

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当無し				
特定資産				
退職給付引当資産	7,000,000	0	3,295,630	3,704,370
減価償却引当資産	29,596,825	100	0	29,596,925
預り保証金引当資産	2,460,000	400,000	2,460,000	400,000
財政調整引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	44,056,825	400,100	5,755,630	38,701,295
合 計	44,056,825	400,100	5,755,630	38,701,295

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
該当無し				
特定資産				
退職給付引当資産	3,704,370	(0)	(0)	(3,704,370)
減価償却引当資産	29,596,925	(0)	(29,596,925)	(0)
預り保証金引当資産	400,000	(0)	(0)	(400,000)
財政調整引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	38,701,295	(0)	(34,596,925)	(4,104,370)
合 計	38,701,295	(0)	(34,596,925)	(4,104,370)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	105,738,958	86,765,794	18,973,164
什器備品	140,400	50,544	89,856
借地権	68,396,993	0	68,396,993
電話加入権	233,800	0	233,800
出資金	10,000	0	10,000
合 計	174,520,151	86,816,338	87,703,813

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S 記載区分
受取補助金	(公財)全国法人会 総連合	0	12,205,100	12,205,100	0	—
受取補助金	(一社)神奈川県 法人会連合会	0	1,485,500	1,485,500	0	—
合 計		0	13,690,600	13,690,600	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3において記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,000,000	0	1,522,650	1,772,980	3,704,370